

輸出の増加は雇用や設備に 影響しているのか

和田 善寛 WADA Yoshihiro

(財)国際貿易投資研究所 研究員

日本の輸出は、2002年4月以降、対前年同期比で増加傾向が続いている。日本の主要輸出産業が、生産の拡大に労働や設備の面でどのように対応しているのか、輸出の拡大が雇用の増加に結びついているのか、そして、企業の業績や国際競争力に影響する労働生産性はどのように変化しているのか、最近のデータをもとに検証してみた。ここでは2003年の総輸出額の64%を占める電気機器、輸送機器、一般機械、そして01年9月以降35カ月連続して輸出額が増加している鉄鋼の4分野を対象とした。

増加傾向が続く日本の輸出

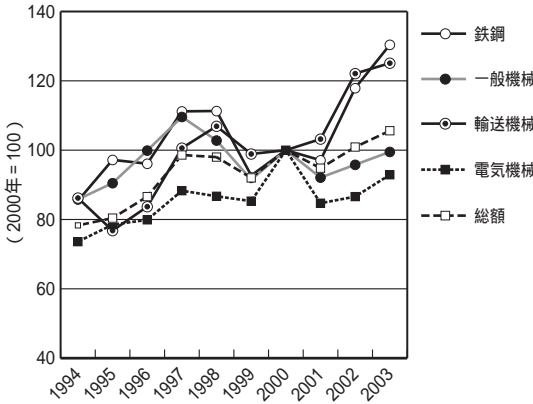
近年の日本の輸出を見ると、総額、電気機器(HS85類)、一般機械(HS84類)、鉄鋼(HS72類)は、

1999年を谷に2001年を除くと増加傾向にある(図1)。

これを月次データで見ると、対前年同期比で、電気機器は2002年5月以降、03年3月、6月を除き増加している。ただし、電気機器の輸出額が2000年12月の水準を上回ったのは04年6月だけで、それ以外はすべて下回っている。一般機械は2002年5月以降、03年6月、11月を除き対前年同期比で増加している。鉄鋼は2001年9月以降、対前年同期比35カ月連続の増加である。

輸送機器(HS87類)は、1999年に若干減少したものの、その後増加傾向が続いている。対前年同期比で見ると、2001年1月以降、途中5度ほど前期比割れがあるが増加傾向が続いている。

図1 日本の輸出の変化



(出所) 日本貿易統計より作成

04年5月には103.6と2000年の水準を超えた。対前年同月比では、02年8月以降22カ月連続で増加が続いている。鉄鋼の工業生産指数は01年12月以降増加傾向にあり、対前年同月比では02年4月以降25カ月連続で増加が続いている。

生産も拡大傾向に

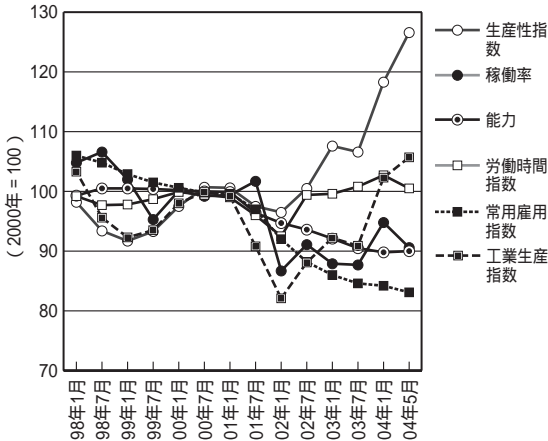
各産業とも輸出の増加と対応し、おおむね2002年ごろから工業生産指数は上昇している(注1)。電気機器の輸出額は2000年の水準を下回っているが、04年5月の工業生産指数は105.7と2000年の水準を超え、両者とも上昇傾向にある。輸送機械の工業生産指数は1998年の101.5から2004年5月の117.1へと上昇している。直近では03年以降、対前年同期比8カ月連続で増加している。一般機械の工業生産指数は、2001年3月以降、2000年の水準を下回っていたが、02年4月以降上昇傾向にあり、

雇用と生産能力は縮小傾向に

生産の拡大にあたり、いずれの産業も生産能力の拡大や大幅な雇用の増加を行っていない(図2~5)。むしろ、生産能力や常用雇用指数は横ばいか低下傾向にあり、雇用が縮小している状況にある(注2)。一方、稼働率の上昇や労働時間指数は上昇していることから、稼働率を高めたり労働時間を増やしたりすることで生産を拡大している様子が読み取れる。例えば、一般機械の稼働率は2002年1月の74.7から04年5月の117.4に、輸送機械は、同108.7から122.5に、鉄鋼は同94.5から107.4に上昇している。

産業ごとの特徴を挙げると、電気機器は他の産業と異なり、稼働率の上昇

図2 電気機械産業の労働、設備、生産性

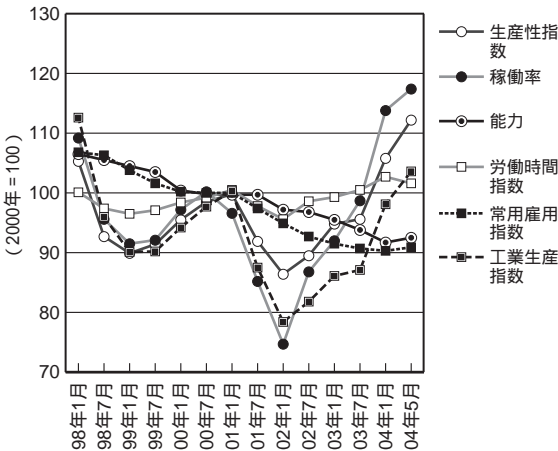


(資料) 工業生産指数：経済産業省「生産・出荷・在庫・在庫率指数」『鉱工業指数データ』
 能力、稼働率：経済産業省「能力・稼働率指数」『鉱工業指数データ』
 常用雇用指数、総実労働時間指数：総務省統計局『毎月勤労統計調査』
 以下同じ。

がほとんど見られない。

2004年5月の工業生産指数が105.7であるのに対して、稼働率は90.6となっている。鉄鋼業は雇用の削減が他の産業よりも大きい。1998年1月の常用雇用指数は112.7と最も高く、2004年5月には87.8と24.9ポイント低下している。それに次ぐのが電気機器で22.9ポイントの低下である。輸送機器は、内外の景気変動に伴う生産・輸出の落ち込みが小さい。

図3 一般機械産業の労働、設備、生産性



労働生産性指数は上昇傾向

近年の生産の拡大は、「人」や「設備」の増強ではなく、その稼働率の上昇で対応していることがわかった。そこで、これらの結果、国際競争力や企業業績、賃金などに関連の強い労働生産性がどのように変化しているの

を確認してみる。

労働生産性の推計は、労働政策研究・研修機構で算出している労働生産性指数と同じ方法を用いた(注3)。月次データを用いることで最新時点での労働生産性の変化を推定できる。算出の方法は次の式である。

$$\text{労働生産性指数} = \left\{ \left(\frac{\text{製造工業生産指数}}{100} \right) / \left(\frac{\text{常用雇用指数}}{100} \right) / \left(\frac{\text{総実労働時間指数}}{100} \right) \right\} \times 100$$

産業ごとに労働生産性指数の変化を見ると、電気機器、一般機械は2000年末を頂点に2001年末まで低下し、その後反転している。2000年を100とすると、04年5月の生産性指数は電気機器が126.6、一般機械が112.2

まで上昇している。輸送機械は、1998年1月の95.8から2004年5月の122.1へとほぼ一貫して増加傾向にある。鉄鋼は、2000年5月から横ば

図4 輸送機械産業の労働、設備、生産性

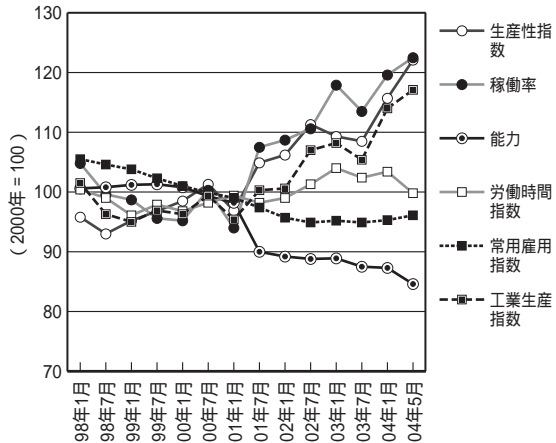
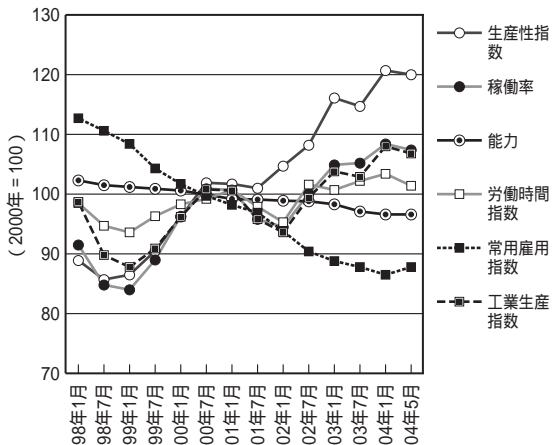


図5 鉄鋼業の労働、設備、生産性



い状態が続いていたが、2001年11月の98.4から04年5月の120.0へ上昇している。これらは労働生産性指数が近年上昇している産業であるが、

これとは対照的に、繊維、金属製品などは01年初め以降低下傾向にある。

輸出増は雇用増に結びつかず

今回対象とした各産業では、生産能力や雇用者数を縮小させながらも、電気機器を除いて主に稼働率を上げることで生産の拡大に対応し、その結果、労働生産性指数が上昇してきた。労働時間指数の上昇は労働投入量の増加となり、労働生産性指数に対してマイナスの影響を与えている。しかし、生産の拡大が労働時間の増加よりも大きかったため、労働生産性は上昇している。このため、これら輸出産業の競争力は上昇していると推察できる。生産能力の縮小が進む中で、生産性の向上により企業業績が回復し、日本経済の回復に好影響を及ぼしている様子がわかる。

輸出との関連では、労働生産性指数

と輸出との間には強い「正」の相関関係がある(注4)。両者の間の因果関係としては、中長期的に見ると生産性が高まると輸出競争力も強まり、輸出の増加につながると考えられる。

(注1) 貿易品目の分類と産業の分類に相違があるため、両者の対応に厳密さを欠く点については留意する必要がある。

(注2) 業務をアウトソーシングすることで生産の拡大が雇用の増加に結びついていない可能性もある。例えば、米国ではアウトソーシングが増加することで製造業自体の雇用は増加せず、例えば、流通などのサービス業の雇用の増加に寄与するということが起きている。

(注3) SNA統計では2002年の値までしか算出できないためである。

(注4) 2001年1月から04年5月までの41カ月の相関係数を計測すると、電気機器が0.81、輸送機器が0.85、一般機械が0.79、鉄鋼が0.90であった。相関係数は1から-1の間の値をとる。値が1に近いほど両者の間の比例的關係が強く、-1に近いほど反比例的な關係が強い。